

2022年1月13日 全8頁

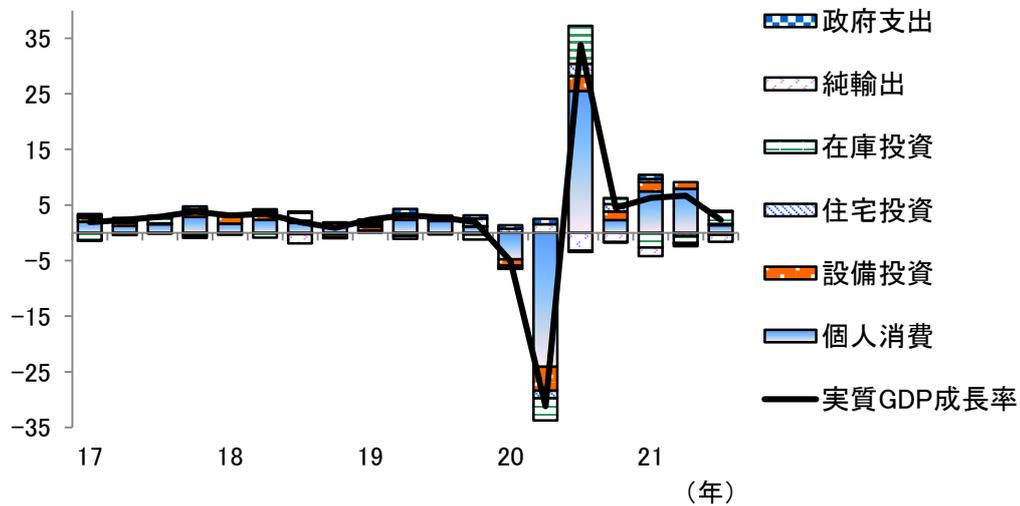
# アメリカ経済グラフポケット (2022年1月号)

2022年1月11日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美  
研究員 矢作 大祐

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



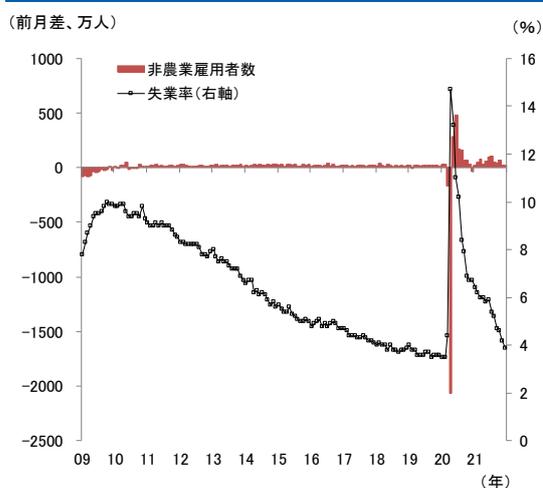
(前期比年率、%、%pt)	2019	2020				2021		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	1.9	-5.1	-31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3
個人消費	1.7	-6.9	-33.4	41.4	3.4	11.4	12.0	2.0
設備投資	-1.7	-8.1	-30.3	18.7	12.5	12.9	9.2	1.7
住宅投資	1.1	20.4	-30.7	59.9	34.4	13.3	-11.7	-7.7
政府支出	3.0	3.7	3.9	-2.1	-0.5	4.2	-2.0	0.9
輸出	1.2	-16.3	-59.9	54.5	22.5	-2.9	7.6	-5.3
輸入	-8.5	-13.1	-53.1	89.2	31.3	9.3	7.1	4.7
寄与度								
個人消費	1.1	-4.8	-24.1	25.5	2.3	7.4	7.9	1.4
設備投資	-0.2	-1.1	-4.3	2.7	1.6	1.7	1.2	0.2
住宅投資	0.0	0.7	-1.4	2.2	1.3	0.6	-0.6	-0.4
在庫投資	-1.0	-0.5	-4.0	6.8	1.1	-2.6	-1.3	2.2
政府支出	0.5	0.6	1.0	-0.2	-0.1	0.8	-0.4	0.2
輸出	0.2	-2.0	-8.3	4.6	2.1	-0.3	0.8	-0.6
輸入	1.3	1.9	9.9	-7.9	-3.7	-1.3	-1.0	-0.7

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

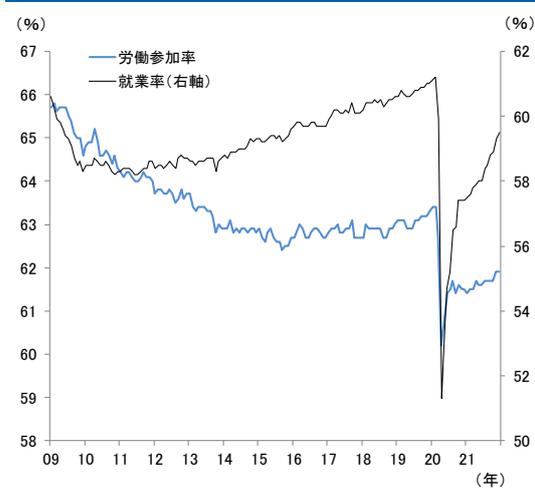
## 雇用環境<sup>1</sup>

- ◆ 2021年12月の失業率は3.9%になり、前月から0.3%pt低下した。失業率は6ヵ月連続で改善し、新型コロナウイルス禍前の2020年2月以来となる3%台に回復した。
- ◆ 12月の非農業部門雇用者数の前月差は19.9万人増となった。低水準の伸びとなった前月からさらに減速し、2021年において最小の伸び幅となった。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は50.8万人増となった。

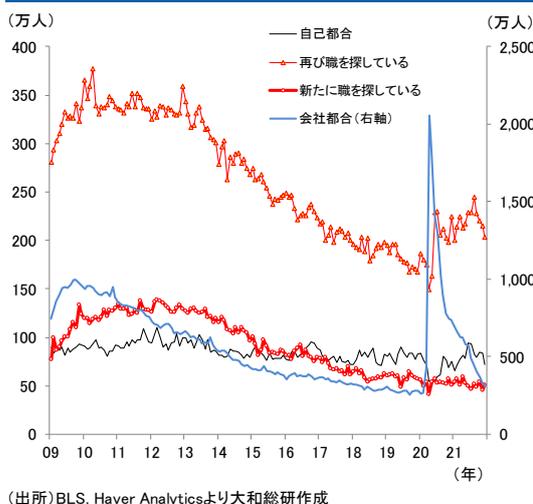
### 非農業雇用者数と失業率



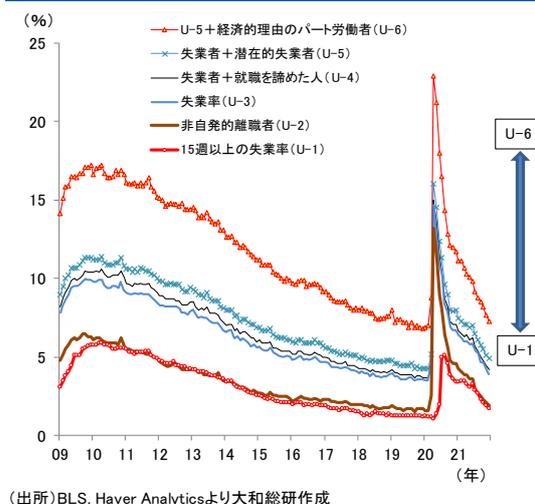
### 労働参加率と就業率



### 理由別失業者数



### 定義別失業率

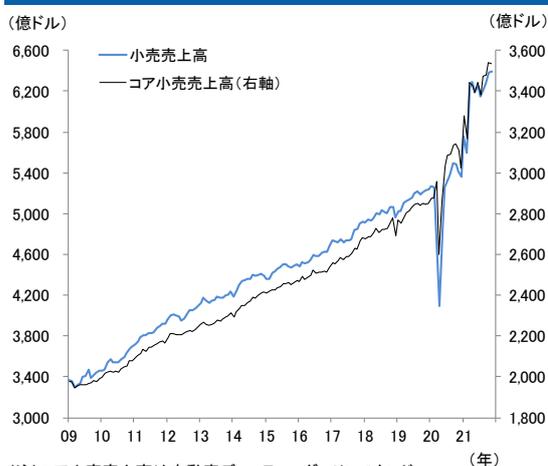


<sup>1</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「雇用者数はさらに減速も、失業率は低下」(2022年1月11日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220111\\_022774.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220111_022774.html)

## 個人消費

- ◆ 2021年11月の小売売上高は前月比0.3%増となった。4ヵ月連続で増加したものの、多くの小売業者でクリスマス商戦の開始時期が前倒しされた影響で高い伸びとなった前月から伸びが鈍化した。コア小売売上高は同0.1%減となり、4ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 12月の自動車販売台数は前月比3.1%減少し、年率換算1,271万台となった。在庫不足や新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大などが販売に影響し、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 12月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の67.4から70.6へと上昇した。低所得者のセンチメントが大きく改善したことが押し上げ要因となり、2011年11月以来の低水準となった前月から上昇に転じたが、上昇幅は低位にとどまった。

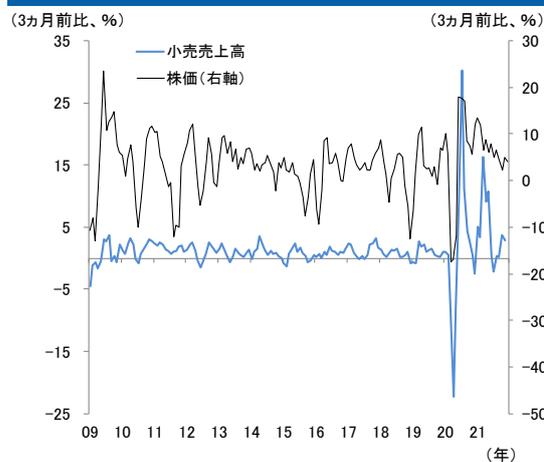
### 小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

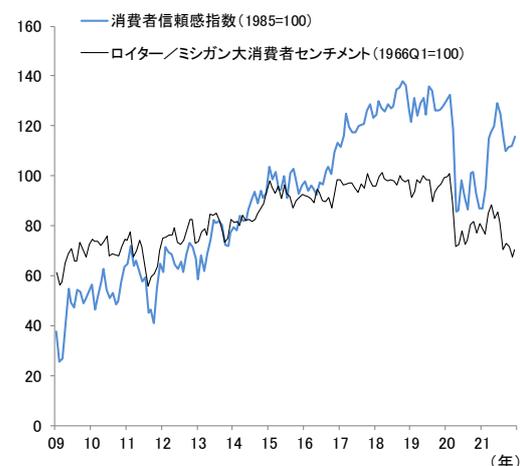
### 消費と株価



(注)株価はWilshire5000。

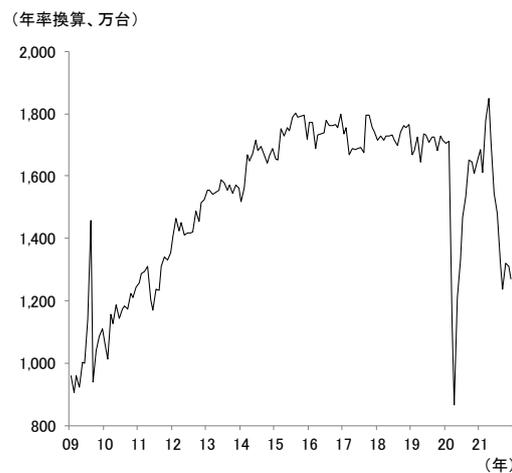
(出所)Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数



(出所)Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

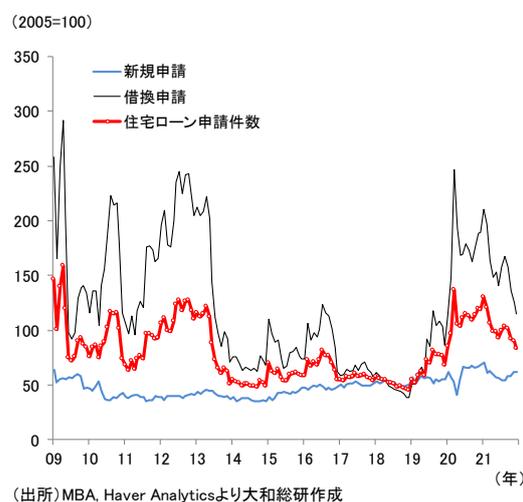
## 住宅市場

- ◆ 2021年11月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比11.8%増の年率換算167.9万戸となった。中古住宅の在庫不足を背景に3ヵ月ぶりの増加に転じ、2021年3月以来の高水準となった。
- ◆ 11月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比1.6%増の年率換算575.0万戸であった。在庫が逼迫しているものの、雇用状況の改善や家賃の上昇などが販売の押し上げ要因となったものとみられ、3ヵ月連続で増加し、2021年1月以来の高水準となった。
- ◆ 11月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比12.4%増の年率換算74.4万戸となった。中古住宅の在庫不足から人々が新築住宅にも流れ、前月から販売が大幅増加へ転じた。
- ◆ 10月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.9%上昇した。住宅市場が落ち着き始めたものとみられ、4ヵ月連続で上昇率が鈍化した。

### 住宅販売（一戸建て）



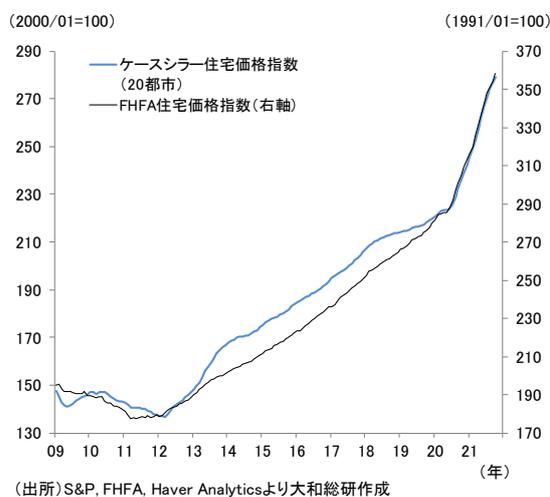
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



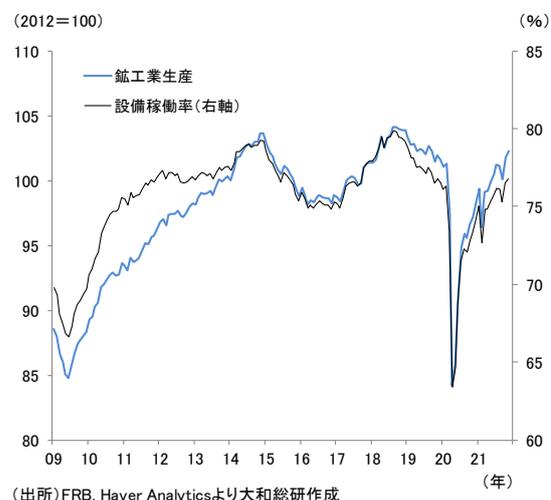
### 住宅価格



## 企業動向

- ◆ 2021年11月の鉱工業生産指数は前月比0.5%上昇し、2019年9月以来の高水準となった。自動車・同部品の生産増などにより生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.7%上昇した。そのほか、鉱業は上昇したが、公益は減少した。
- ◆ 11月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月からほぼ横ばいとなり、8ヵ月連続の増加が途絶えた。
- ◆ 12月のISM製造業指数は、前月から2.4%pt低下の58.7%となった。供給制約や労働者不足といった問題が継続して製造業に影響を与えており、2021年1月以来の水準となった。非製造業指数は前月から7.1%pt低下の62.0%となり、統計開始以来最高水準を記録した前月から大幅に低下したが、依然として高水準にある。

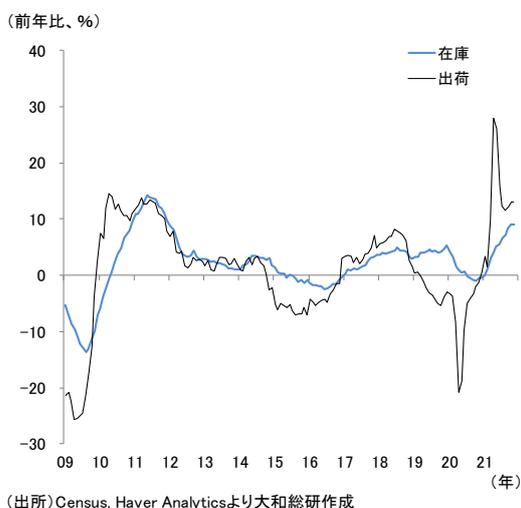
### 鉱工業生産と設備稼働率



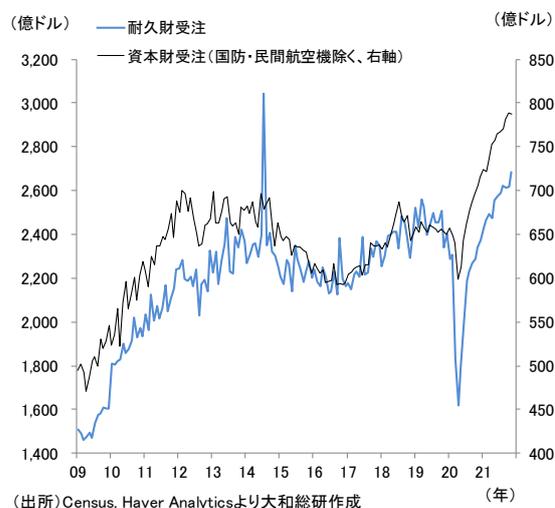
### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



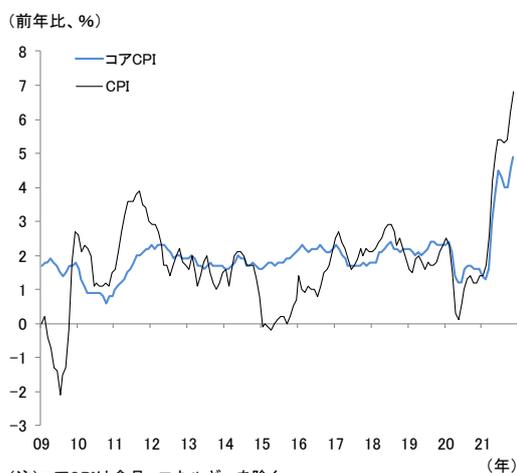
### 耐久財受注



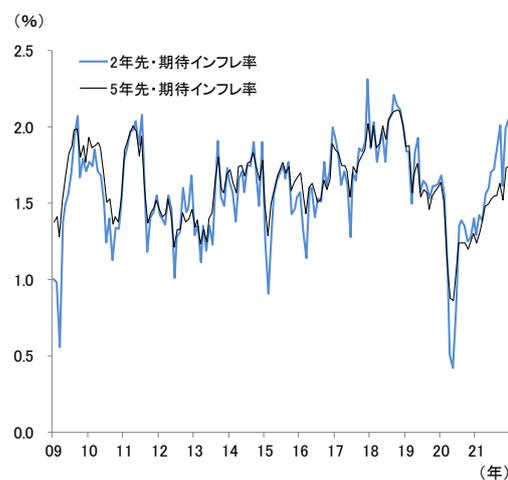
## 物価動向

- ◆ 2021年11月のCPI（消費者物価指数）は前年比6.8%上昇した。供給制約などで広範囲において価格が上昇し、約31年ぶりの高水準の伸びであった前月から加速して、1982年6月以来約39年ぶりの高い伸びを記録した。コアCPIは同4.9%上昇し、2ヵ月連続で上昇幅が拡大し、1991年6月以来の高水準の伸びとなった。
- ◆ 12月の2年先期待インフレ率は2.05%となった。2ヵ月連続で前月から上昇し、2018年11月以来の高水準となった。5年先期待インフレ率は1.74%と2ヵ月連続で前月から上昇し、2019年5月以来の高水準となった。
- ◆ 12月末のWTI原油先物価格は75.21ドル/バレルとなり、11月末の66.18ドル/バレルから上昇した。新型コロナウイルスのオミクロン株による経済への影響懸念が減退したことなどから下旬にかけて急騰した。

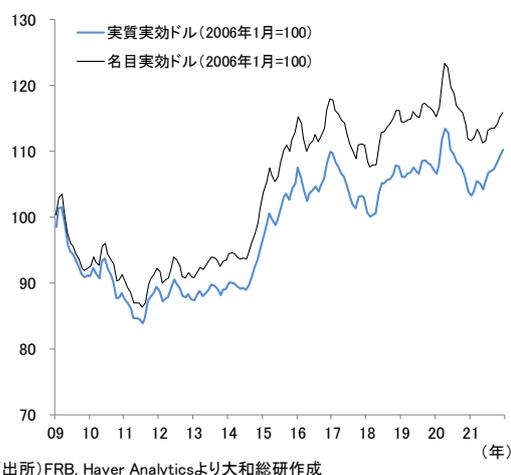
### 消費者物価指数



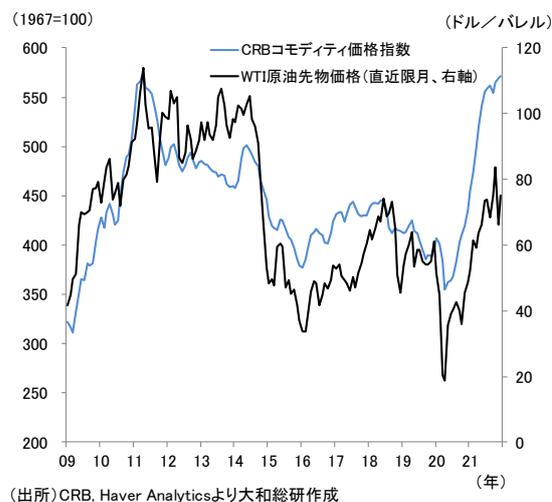
### 期待インフレ率



### 実効為替レート(ブロード)



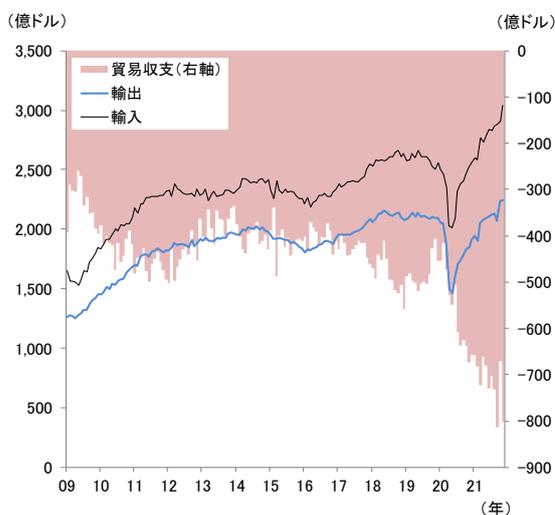
### コモディティ価格



## 輸出入・経常収支

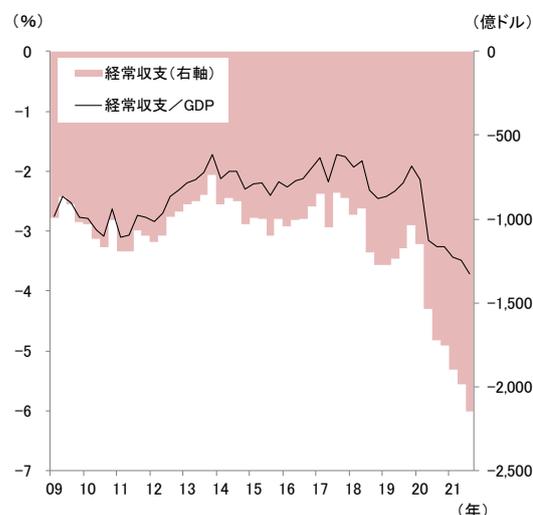
- ◆ 2021年11月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.2%増加し、輸入は同4.6%増加した。この結果、貿易赤字は同19.4%増の802億ドルと、急速に拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出ではその他産業機械などの資本財が主に減少し、輸入においては形鋼といった工業製品・原料の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国向けの輸出が前年比13.0%増、欧州向けの輸出が同15.5%増、日本向けが同33.6%増と、いずれも二桁台の大幅増となった。輸入に関しては、中国からの輸入が同7.9%増、欧州からは同25.0%増となった一方で、日本からの輸入は同8.1%減と2ヵ月連続で減少した。

### 貿易収支動向



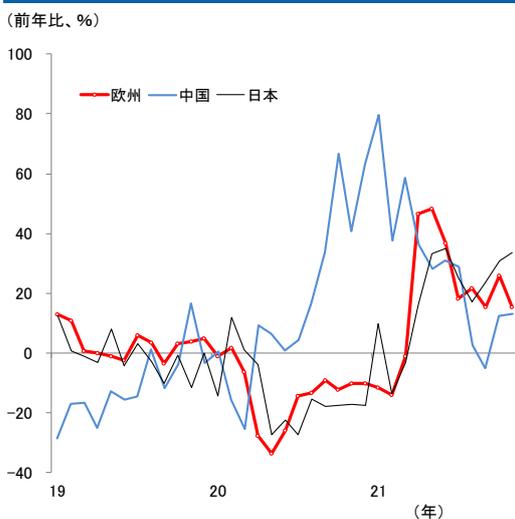
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 経常収支の推移



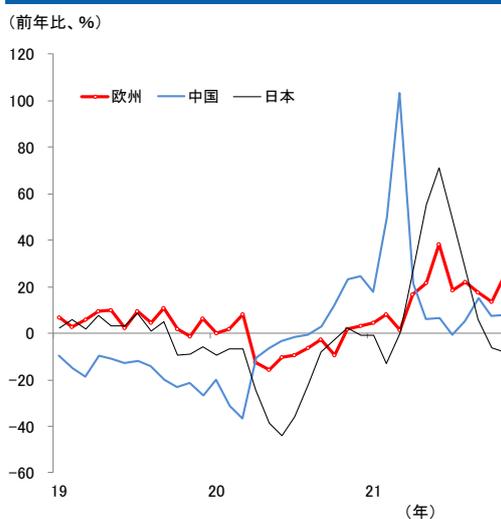
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸入動向

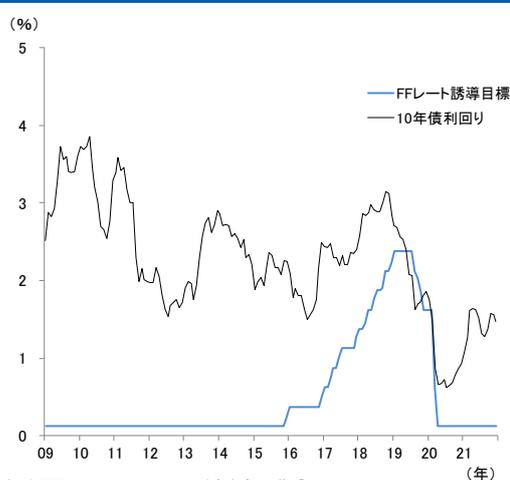


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

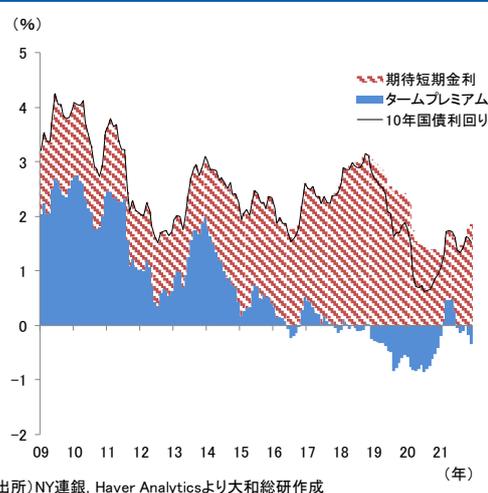
## 金融・財政

- ◆ 2021年12月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが0.00-0.25%で据え置かれた。また、量的緩和の段階的縮小（テーパリング）を月額150億ドルから300億ドルへ倍増し、終了時期を2022年3月へ前倒しするとともに、同年中に計3回の政策金利の引き上げを行うという、FOMC参加者による見通しが公表された<sup>2</sup>。2022年1月5日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆8,100億ドルであった。
- ◆ 12月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.47%となった。新型コロナウイルスのオミクロン株の経済への影響懸念が弱まり、月末にかけて上昇したが、月中平均値は2ヵ月連続で低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は赤字幅が高水準で推移する中、4ヵ月ぶりに拡大した。

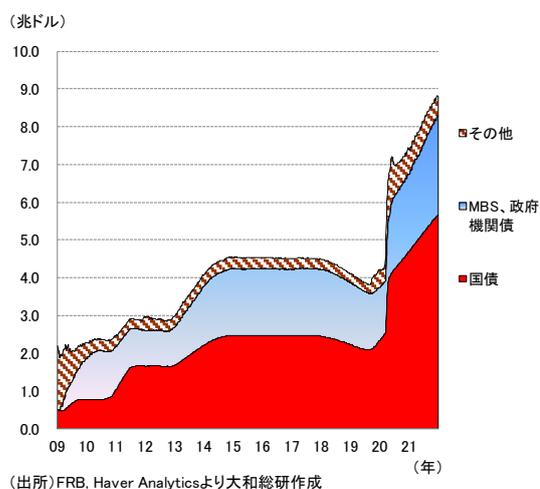
政策金利・長期金利



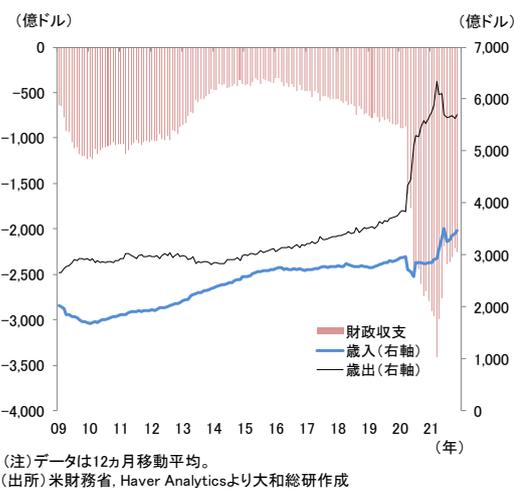
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



<sup>2</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 想定通りテーパリングの実施を公表」(2021年12月16日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20211216\\_022721.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20211216_022721.html)